

●ファミリーマートが調理パンなどで有機野菜使用

コンビニエンスストアでさかんな独自メニューの開発。最近では食材にこだわったメニューの登場が目立つ。こうしたなか大手コンビニチェーンのファミリーマートでは、全店舗（約4700店）で調理パン・サラダ類に使う野菜を順次、有機野菜に切り替えているところだ。対象となる素材はレタス、トマト、玉ねぎ、きゅうり。全国約1000件の生産者と契約し、減農薬・減化学肥料の野菜を調達していく計画で、品質管理のための土壌検査も定期的に行うとしている。

●産直形態の選択肢がまたひとつ?

日本ビクターの子会社ベネフィットオンライン社（本社：東京都港区）が、新しい物流システム「デリバネット」をスタートさせた。大手コンビニチェーンのローソン、宅配便業者との提携により実現したもので、パソコン通信上のオンライン商店街で商品を注文すれば、最寄りのローソン店頭で商品を受け取ることができる。取扱商品は当面CDが中心だが、和歌山県産梅干しの取扱いがすでに始まっており、今後も地域特産・健康食品を中心に農業生産物の取扱いを拡大する方向。生鮮野菜の取扱いも検討中というので、将来的には農産物産直の販売ルートのひとつとしても利用できそうだ。

●中小花き店に卸会社が仕入れ・価格情報を提供

中小の花き専門店の経営環境が厳しさを増すなか、翌週の仕入れ商品の卸売価格情報をファックスとインターネットで提供するサービスが9月から始まる。花き卸の花大（東京都板橋区）が始めるもので、品目は、花大が独自ルートで仕入れているバラ、カーネーションなどの切り花150～200種類。翌週の相場動向を予測してできるだけ低めの価格設定にするといい。商品は翌週の月・水・金曜日に都内三ヶ所のセンター（花鮮市場）で販売するほか、地方の小売店には宅配便を利用して配送する。会員登録は無料。

●規格外品活用した「野菜のり」を発売

野菜を碎き繊維をシート状に薄く加工した「野菜のり」が、アスカプランニング（北海道旭川市）から発売された。20cm四方と、大判ののりとほぼ同じ大きさ。ラインナップはキャベツ、シソ、カボチャ、ホウレン草、ニンジンの五種類で、いずれもキャベツの繊維をベースに、シソなどの繊維を混ぜて作る。通常切り落とされる葉の部分や、規格外で出荷できない野菜などを、原料として有効活用していく考えだという。

●農業テーマパークが大潟村に

秋田県大潟村に農業テーマパークがお目見えする。あ

きたこまち生産者協会が建設するもので、手始めに今年10月にミニチュア版の「テーマハウス」をオープンする予定。乳製品や地ビールの生産施設と、来場者に製造の体験学習をしてもらおう実験工房を併設する。工房には専任インストラクターがつき、一度に150～200人の来場者が体験学習できるという。追って来年10月には、66,000平方mの敷地に農業テーマパークをオープン予定。製造品目を増やすほか、水田・牧場での農作業体験もできるようにしている。

●新規就農の若者数、関東で増加傾向に

関東各都県で、若者の新規就農者数が増加傾向にあることがわかった。茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨の都七県がここ1～2年以内に調査したところによれば、30歳代以下の新規就農者数は、合わせて1,031人にのぼるといふ。うち新規学卒が49%、Uターンが47%、新規参入が4%を占めている。

●オーガニック法が米国で来年2月にも施行へ

米国の有機農産物の統一基準である「オーガニック食品生産法（OFPA）」は、1990年制定以来、施行には至っていなかったが、早ければ来年2月にも施行される見通しとなった。コロラド州農務省のティム・ラーセン国際マーケティング担当官が、東京都内で開いた「アメリカ有機農産物セミナー」席上で見解を明らかにしたもの。従来、各認証団体が独自に設けてきた基準とは異なり、強制力をもつ国の統一基準が誕生することで、米国内での有機農産物の普及に弾みがつくかどうか、その動向が注目される。

●コメ自由化にするものぞ、と新農政研究会開く

新時代の農業経営者としての声を地域農業・農政に反映させようと、福島県の会津新農政研究会・郡山新農政研究会・武田邦太郎後援会が平成元年より毎年共催している「武田新農政研究会全国大会」。第9回目となる今年には、「新世紀における地域農業農政と経営戦略を探る」をテーマに、全国各地の会員ら約120名参加のもと、会津若松市内で開かれた。席上、武田新農政研究所の武田邦太郎所長は、きたるべきコメの完全自由化を見据え、「徹底したコストダウンと良食味米作りで生き残りを賭けなければ」と強調。千葉県・印旛沼土地改良区の兼坂祐理事長は、大規模圃場整備と農機の効率稼働によるコストダウンの必要性をあらためて訴えた。また先進事例発表では、家族法人化による大規模経営（目標25ha）を行う（有）やまだズと、地域集団法人化による大規模（60ha）受委託経営を行う（有）ライスファーマーユニオン、中規模（7～10a）で稲作・畜産・花きの複合経営を行う佐藤真会津新農政研究会副会長から、現状と問題点が報告された。

